

あなたの声を議会に...

No.131

(年4回発行予定)

令和4年5月15日発行

 **たるみず**

市議会だより



御所のお庭披露 (R4.4.3 麓祭り：旧有馬邸にて)

目次

【令和4年第1回定例会】	2～
常任委員会審査結果	4～
一般質問	6～
議案等の審議結果	12
予算特別委員会	14
庁舎整備検討特別委員会	15
令和4年第2回定例会日程案	
編集後記	16

発行／垂水市議会
 編集／垂水市議会だより編集委員会
 鹿児島県垂水市上町 114 番地
 Tel 0994-32-1111 (内線 358)
 メールアドレス



垂水市議会
ホームページの入り口

t_gikai@po.city.tarumizu.kagoshima.jp

令和4年度 当初予算

115億2,200万円可決

定例会のあらまし

令和4年第1回定例会は、2月21日から3月18日まで26日間の会期で開かれました。

定例会では、市長の施政方針の表明があり、その後、令和4年度各会計の当初予算をはじめ、29件の議案や請願・陳情・意見書の審議を行いました。

※審議結果は12・13ページに掲載

また、総括質疑・一般質問には11名の議員が登壇し、執行部と論戦を交わしました。

※各議員の一般質問は6ページから掲載

令和4年度の一般会計当初予算の総額は、115億2,200万円となり、前年度に比べ5.8%の増額になりました。



※当初予算とは・・・地方公共団体の長が作成した会計年度（4月1日～翌年3月31日まで）予算。年度開始前に議会に提出し、議会の議決を受けなければいけません。

条例の改正等について変わるの？

○国保税の算定方法が変更

垂水市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

令和5年度を目標に、県内全ての市町村で保険税の算定方式を、所得割、平等割、均等割の3方式に統一することになっています。令和2年度に資産割税率の50%分を削減した税率改定を行っていましたので、今回、残りの50%が削減されます。

資産割の廃止については、市の国保財政への影響を考慮し、①資産割の廃止に伴う減収分を所得割・平等割・均等割の税率を引き上げることで補てんすること、②国保世帯の税負担の激変を緩和するために段階的に改定することとしていましたので、今回はその2段階目としての税率改定になります。

○行政手続における押印の廃止

垂水市固定資産評価審査委員会条例等の一部を改正する条例

総務省自治行政局長通知の技術的助言により、地方公共団体においても、行政手続における押印等の廃止に向けた取組が求められる中で、行政手続の簡素化を図るために押印を廃止するものです。

今回の改正により、①「垂水市固定資産評価審査委員会条例」の審査申出書と口述書、②「垂水市職員の服務の宣誓に関する条例」の宣誓書、③「垂水市普通河川等管理条例」の海岸工作物新築（改築又は除去）許可申請書と海岸使用（占用）許可申請書、④「垂水市火入れに関する条例」の火入許可申請書の押印が廃止されます。

この条例は、令和4年4月1日から施行されます。

新年度、注目すべき重点事業

子育て支援・市民の安心安全の充実

「一般会計予算について
主な事業と審査内容について」

歳出 昨年と比較しますと民生費や農林水産業費が減額になった一方で、衛生費や道路工事費・災害復旧費に関する予算が充実されました。

その他、教育費全体は減額になっていますが、GIGAスクール関連事業が拡充されたほか、健康維持・健康長寿のための取組、来年度開催予定のかごしま国体に向けた事業費など、住民生活に密着した予算になっています。

注目すべき主な事業（新規事業を含む）

○子育て支援・教育

- ① GIGAスクール関連事業
- ② 保育士等の処遇改善事業
- ③ 子育て期サポート関連事業
- ④ 妊娠期サポート関連事業

○健康維持・健康長寿

- ① たるみず元気プロジェクト事業
- ② たるたるおでかけチケット交付事業

歳入 歳入では、市税や

地方交付税の税収が増える見込みですが、今後も、依存財源に頼らざるを得ない現状が予想されます。自主財源では、ふるさと応援寄付金（計上額12億円）が大きく貢献しています。



※令和4年度当初予算（歳出：目的別経費）

目的別	令和4年度	令和3年度	前年比	主な内容
議会費	1億1,398万9千円	1億1,716万円	△317万1千円	市議会運営
総務費	30億8,246万円	27億533万2千円	3億7,712万8千円	総務管理・財産管理・企画・税務事務等
民生費	31億6,500万7千円	32億1,652万3千円	△5,151万6千円	児童・高齢者・障がい者の福祉推進等
衛生費	8億8,971万8千円	7億5,927万円	1億3,044万8千円	ごみ、し尿の処理や健康増進事業等
農林水産業費	8億825万2千円	9億1,523万3千円	△1億698万1千円	農業・水産業・林業等の振興等
商工費	2億7,425万円	2億4,393万8千円	3,031万2千円	商工業・観光の振興等
土木費	5億5,564万8千円	4億6,380万4千円	9,184万4千円	道路・公園等整備や維持管理等
消防費	5億1,140万2千円	4億6,202万7千円	4,937万5千円	消防活動や救急、消防団活動
教育費	7億6,169万3千円	7億7,507万1千円	△1,337万8千円	学校の管理運営・生涯学習の推進等
災害復旧費	2億7,078万5千円	1億4,941万9千円	1億2,136万6千円	被災箇所の原状復帰のための費用
公債費	10億7,879万5千円	10億8,422万2千円	△542万7千円	施設整備などで借りたお金の返済（元利含む。）
その他	1,000万1千円	1,000万1千円	0円	予備費等
合計	115億2,200万円	109億200万円	6億2,000万円	

産業厚生委員会

2月25日・3月7日に産業厚生委員会が開催され、2月21日の本会議において付託された議案や請願について審査されました。審査の際の主な質問と回答について紹介します。

令和3年度垂水市一般会計補正予算(第14号)案

付託内容

委員会所管の事項で、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業、地域緊急医療輪番制病院等運営事業補助金の全額減額理由、農業委員会のタブレット購入、多面的機能支払交付金の減額理由、輸出等対応施設事業の内容変更、道の駅たるみずのレジの改修、内ノ野線道路改良工事の進捗状況、各課の事業費確定に伴う減額補正などを審査。

主な質疑

問 保育士・幼稚園教諭等の処遇改善補助金は賃金上乘せに充てられるのか、事業所の経費等にも使えるのか。市内の保育士・幼稚園教諭の人数は。

答 個人支給の賃金のみに限られる。

対象者は保育所等が117名、放課後児童クラブが40名である。

問 輸出等対応施設事業の内容変更について。

答 当初、魚を自動で瞬間冷凍し運ぶことにしていたが、一部手動で行う部分が出てきたことに伴い、システム変更が生じたものである。



問 地域救急医療輪番制病院等運営事業補助金の全額減額の理由は。

答 補助金の取り扱いを統一するため、肝属郡医師会と協議し、垂水中央病院へ病院事業会計の方から政策的医療交付金として支出するため、全額減額した。

問 多面的機能支払交付金の減額理由と事業の期間はいつまでか。

答 事業費に対する交付額が今年度

は60%になったことを受け、減額するものであり、事業の期限については示されていない。

問 内ノ野線道路改良工事の進捗状況は。

答 7筆ほど相続の関係で用地買収が出来ない状況であり、県外まで直接用地交渉に向く予定としていたが、コロナ禍の状況により出来ていないところである。

令和3年度垂水市介護保険特別会計補正予算(第2号)案

付託内容

事業費確定に伴う減額補正など審査。

主な質疑

問 居宅サービス給付費の執行残が大きい理由と今後の対応について。

答 コロナ禍での利用控えが主な理由であり、今後は外出自粛による認定の遅れや介護スタッフ不足に依るサービス低下が生じないよう、関係者・施設とも協議しながら対応していきたい。



補聴器購入費用の助成を求め る請願



請願内容

補聴器は他の補装具に比べて高額であり、健康保険の適用外であるため自己負担で買えない方が多くいる。高度・重度の難聴でないと補聴器購入の補助を受けることができない実態があるため、補聴器購入に対して市独自の補助を求めるもの。

意見

○高齢者の生活の質を維持し、ひいては市民の福祉の増進に繋がるので賛成。
○難聴により認知症の危険性を高める可能性もあることと、令和2年3月議会で同様の難聴者補聴器購入補助制度の創設を求める意見書案が可決されているので賛成。

【採択結果】 賛成多数で「採択」

総務文教委員会

2月28日・3月8日に総務文教委員会が開催され、2月21日・3月3日の本会議において付託された議案について審査されました。審査の際の主な質問と回答について紹介します。

令和3年度垂水市一般会計
補正予算(第14号)案

付託内容

委員会所管の事項で、新型コロナウイルススワクチン接種の前倒し等に要する経費、特別会計(国保特別会計・老人保健施設特別会計・病院事業会計)への繰入金、事業費の確定に伴う歳入歳出予算の整理等について審査。

主な質疑

問 国民健康保険事業の法定外繰入金金の減額理由は。

答 当初予算の算定時に見込んでいたコロナによる国保税減収の影響をあまり受けなかったことや、災害等臨時特例補助金の増額により財源不足が減少したためである。

委員会

問 積立金の見込み額は。

答 市有施設整備基金が18億8500万円、財政調整基金が13億7900万円ほどになる見込みである。

問 企画費の負担が増えたのはなぜか。

答 廃止路線代替バス運行費負担金は、コロナ禍の影響で前年度より乗車率が低くなった関係で最終的に負担が増えたためである。

結婚新生活支援事業補助金は、対象世帯の増加が見込まれるためである。(申請予定含む9件、165万円を計上)

☆結婚新生活支援補助金

婚姻を機に、垂水市に居住し、年齢や所得等の条件により補助金限度額30万円か15万円が補助される。

令和3年度垂水市国民健康
保険特別会計補正予算
(第3号)案

付託内容

各種健診等の実績に基づく事業費の減額補正及び令和2年度特別交付金の保険者努力支援交付金並びに特別調整交付金等の確定に伴う返還金の増額するもの。

主な質疑

問 健康ポイント事業の約半額が減額となった要因は。

答 新型コロナウイルスの影響により、健康チェックを始め、ポイント取得に係る健診等の実施が中止・縮小となり、商品券交換が減少したためである。

垂水市固定資産評価審査
委員会条例等の一部を改正
する条例案

付託内容

行政手続の簡素化を図るために押印を廃止するもの。

主な質疑

問 押印関係の改正は、これで終わ

ったのか。

答 改正が必要な条例は今回の4件で、その他の規則等は総務課で一括して改正を行っている。

垂水市消防団条例の一部を
改正する条例案

付託内容

全国的に消防団員数が減少し、特に若年層の入団者数の減少が顕著であることや、災害が多様化・激甚化する中、消防団員の負担が大きくなっている。その労苦に報いるため、報酬の改定や団員個人への直接支給できるようにするなど、処遇の改善を行うもの。

主な質疑

問 災害による支給単位の考え方と財源は。

答 出勤報酬の支給単位1日とは、災害による出勤であれば1時間でも同額であり、これまでどおり交付税措置される。



令和4年 第1回定例会

一般質問

11議員が登場!

新型コロナ対策実施中
(マスク着用・アルコール消毒・換気)

市政を問う



第1回定例会において、11名の議員が一般質問を行いました。

※掲載内容については、質問と答弁の要旨を質問者の文責により掲載しております。詳細な内容については、市役所3階情報公開室や図書館等にありますが“会議録”をご覧ください。会議録は市役所ホームページからもご覧いただけます。

11番	10番	9番	8番	7番	令和4年3月4日	6番	5番	4番	3番	2番	1番	令和4年3月3日
池山 節夫	持留 良一	梅木 勇	北方 貞明	篠原 静則		感王寺 耕造	新原 勇	池田 みずず	森 武一	前田 隆	堀内 貴志	
議員	議員	議員	議員	議員		議員	議員	議員	議員	議員	議員	
P11	P11	P10	P10	P9		P9	P8	P8	P7	P7	P6	

【質問者】 ※質問順



堀内 貴志 議員

議員辞職勧告決議に関して
↳ コロナ差別ではないか

問 森議員に対する辞職勧告決議案を審議する際に、反対討論の中で、市長が検査の有無を明確にしなかったからだ」と等と大隅肝属広域事務組合議会を欠席した理由を責任転嫁する発言があった。また森議員も議会運営委員会の中で「副市長の感染が判明してから市長の感染について、検査して陰性だと聞いているがどういう検査をしているか分からない。議会に出席して同じ並びに座るのはリスクが高い」と市長の感染を疑った発言をしているが、このことは一種のコロナ差別だと思ふ。様々な憶測が伝わっているが副市長の感染から公表までについて説明を願う。

答 1月31日午後4時頃に発熱の症状、垂水中央病院で検査を受け午後5時に陽性の連絡があり、午後9時に保健所から濃厚接触者は妻のみとの連絡があった。翌2月1日、濃厚接触者ではないものの副市長と一定時間接触のあった職員22名が自主的に検査を受け、午後3時過ぎに全員の陰性が確認され、午後4時に対策会議を開催し、その後に報道へ公表した。

市長について、2月1日は他の職員と接触を避けながら市長室で公務を行い、国も使用している検査キットを用いての抗原検査により、複数の職員立会の下で陰性が確認された。

コンビニ交付事業
↳ 各種証明書の取得が便利に

問 他の自治体に遅れを取ったコンビニ交付事業について、令和4年度予算で予算化されたが、その内容と実施時期について伺う。

答 閉庁時間も含めて、全国のコンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑証明書等の交付が可能となる事業で、マイナンバーカードを取得していることが条件である。令和4年度は、初期投資として2649万円が必要であり、翌年からは地方公共団体情報システム機構への負担金、システム保守料年間662万4000円、及びコンビニ事業者への委託手数料1件につき117円が必要になる。

事業開始については、住基、戸籍システム事業者及び地方公共団体情報システム機構との調整期間に最低10か月が必要であり、事業開始は令和5年3月を予定している。



前田 隆 議員

市職員の定員適正化について

問 現在の定員235名は業務量から17名不足とされている。事務の効率化、外部委託、任用職員の活用等で超過勤務に対応し業務改善に取り組むとしているが事務の効率化や外部委託の取組予定について伺う。

答 業務改善としては議事録作成にAIを活用したシステムの導入や住民サービス向上にLINEアプリを活用した広報を行い、プッシュ型通知、チャットボットによる問い合わせ対応の導入などを令和4年度は予定している。外部委託は環境センター・火葬場・運動公園など外部委託している自治体もあるが、その受託先の有無や費用対効果の検討が重要であり、来年度具体的検討に入れないか、現在、関係各課内で考えているところである。

問 業務改善・外部委託・任用職員の活用等しても6名不足と指摘されている。定員増で定員適正化を図るべきと思うが見解を伺う。

答 定年延長が令和5年度から施行され、定年年齢の引き上げに伴う職員定数の考え方、新規採用者数の取

り扱いなど国の指針が出るのを受けて、本市の状況を総合的に勘案して考え方を整理する必要がある。

ふるさと応援寄付金について

問 自主財源確保にふるさと応援寄付金は重要だ。ふるさと納税のページを寄付者の視点に立った内容への改善と返礼品の開発、パソコンを持たない店等の参加について取組を伺う。

答 今年度、本市ウェブサイトトップページからふるさと納税のページに直接リンクできるようにしたほか、寄付金使途実績報告書等掲載の改善を図った。今後は寄付者の興味を引き付けるサイトを構築し、一層の寄付金増額に努めていきたい。

返礼品の開発は令和3年度、本市と返礼品事業者が協同で開発した返礼品の人气が高まり、一定の効果があったと認識している。

パソコン等機器を所有されない事業者の方々の新規参入は、返礼品出荷依頼管理システムの都合上、メールのやり取りが必須だが、業務を代行できる市内事業者等とマッチングを行い、参加できる環境を整えたい。

【その他の質問】

- 小学校の教科担任制について
- 市債発行計画について



森 武一 議員

随意契約について

問 ふるさと納税コールセンター業務においては、4年間もの間、契約も契約書もなく公金が支出されていたという自治体としてはあってはならないことが起こっていると言える。そこで、法令を基にふるさと納税コールセンターの業務を見たときに、4年間で1億1821万6000円の公金が契約のないまま支出をされていたのではないかと考えられるが、この間の契約及び公金支出についてどのような整理をされているのか伺う。

答 本業務委託については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき平成29年以降、毎年度、株式会社垂水未来創造商社と随意契約を締結しているものである。本契約は、契約締結以降、大きな業務内容の変更もなかったことから、契約書第11条の規定に基づき、契約期間を毎年度自動更新し、平成30年度以降も業務を委託していた。

今回、指摘を受け、契約方法を検証したところ、事務手続上の取扱いに課題があることは認識している。

10年後の地域を見据えて、共に支え合う地域づくりを推進するために

振興会合併について

問 本市においては、振興会合併を進めているが、振興会合併だけでは担い手不足の根本的な解決につながらず、役に仕事がつづけられ、振興会長に仕事が集まることから発生する問題でもあり、今後ますます担い手がなくなることを考えると、一度、現在の活動を見直し、課題を洗い出し、持続的な地域活動ができるような体制づくりが必要だと考えるが担当課の考えを伺う。

答 振興会のなり手不足問題や高齢化等に伴う地域活動の制限問題、また一部の方々に頼ってしまう任せきり問題等の課題があることは十分認識している。これは振興会合併問題と同様、非常に重要な課題であるため、今後は振興会の代表の集まりでもある振興会長連絡協議会理事会の中で、振興会合併問題とセットで協議していただきたい。

地区名	65歳以上	75歳以上
垂水	38.7%	19.7%
柘原	54.3%	29.6%
水之上	44.8%	24.4%
協和	49.4%	27.4%
大野	40.2%	22.0%
新城	51.3%	26.6%
牛根麓	55.6%	26.2%
二川	57.6%	31.1%
牛根境	59.4%	30.7%
市全体	44.5%	23.3%

市内高齢者の割合



池田 みすず 議員

子育て支援について

問 令和4年度の子育て世代支援関連の新規事業のうち、GIGAスクール関連以外の新たな事業の内容について伺う。

答 妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援として、5つの新規事業を考えている。1つ目は、妊娠を希望する女性と、その同居者を対象とした任意の風疹予防接種補助事業。2つ目は、不育症検査費用助成（県事業とは別に市単独の助成事業として、医師が必要と認めた不育症検査及び治療について制限を設けず1回の上限10万円として助成する）。3つ目は、多胎児妊娠の妊婦健康診査事業（健診体制の環境を整備することで低出生体重児や早産の予想を早期に発見できる）。4つ目は、デイケア型の産後ケア事業（現在のショートステイ型やアウトリーチ型に加え、新たにデイケア型を追加し、退院直後の母子に対し利用の選択肢を広げ、心身のケアや育児のサポート等を行う）。5つ目は、3歳児健康診査時屈折検査事業（弱視は、心身の成長過程の中でそのことが原因で視力の

発達が途中で止まり、将来十分な視力を得ることができなくなる為、新たな検査機器を購入し、より精度の高い屈折検査を行う。新年度も子育て世代の声をしっかり聴きながら、魅力ある子育て支援に努める。

GIGAスクールについて

問 今年度の課題を踏まえた来年度の取組について伺う。

答 来年度は本格導入2年目となることから、端末の意味のある利活用元年と位置付け、地域や世界に貢献できる人材育成を目指し、3点の取組を推進する。1点目は、部外専門家を招いての市教職員研修の充実。2点目も、部外専門家を招いて各学校の校内研修の充実。3点目は、GIGAスクール関連の情報発信の充実。これらの取組を通して、本市の課題である学校間格差等の是正や意味のある利活用の更なる充実につなげ、本市の教育改革を進めるとともに、「GIGAスクールのまち垂水」を県内外にアピールできるように取組の充実に努める。

【その他の質問】
○コロナ禍の中でのイベントについて



新原 勇 議員

中俣地区のため池について

問 高齢化と農業人口の減少により、ため池が非常に荒廃している。地元農家の方々だけの管理は限界があるが、これからのため池の管理について行政の考えは。

答 土地改良区や地元農家により多面的機能支払い交付金を活用し維持管理されているが、農業従事者の減少や高齢化により今後充分に管理が行き届かない事が想定される。ため池には雨水を一時的にためる洪水調整や土砂流出の防止の役割がある。現在の利用実態や将来を見据えた整理も必要ではないかと考えており、管理者である土地改良区と協議しながら適切な維持管理に努める。

垂水市のPRについて

問 KKBのふるさとコマース大賞に毎年出品しており、グランプリを貰った経験もある垂水市だが、今回、なぜ参加しなかったか。

答 また、地元ボランティアや垂水高校生へ作品依頼するなどいろいろなやり方があると思うが、次回の参加と今後の方針について伺う。

答 KKBふるさとCM大賞について

では、広く視聴者に我が故郷を告知することで地域活性化に資する事を目的に開催されるものだが、CM大賞は本市のPRという観点において一定の成果を達成したと考える。昨今の情報機器の発達に伴い、価値観が多様化した社会において、特定の媒体で高いPR効果を創出する難しき、職員の負担が大きいため、令和2年度以降の参加を取りやめた。CM大賞を楽しみにしている市民の方々もいるということも踏まえて、今後、様々な媒体を使った形のPRという所について検討していかねればならないと考えている。

テレビ電話面会の拡充について

問 垂水中央病院・コスモス苑について、日祝日のテレビ電話面会はできないのか。

答 長期間、面会禁止となっていることから入院患者、入所者及び家族の皆様の精神的負担を和らげる為、中央病院では事前予約により平日14時から16時の間の10分以内、コスモス苑も同じく平日の10時から11時まで10分以内のテレビ電話面会を行っている。日祭日については、両施設ともスタッフが休日勤務シフトで少なくとも1名、サービスをを行うことは困難である。

【その他の質問】

○森林伐採について
○消防団について



感王寺 耕造 議員

職場環境のためにも、業務委託を考える時期ではないか

問 令和2年12月議会において支所機能の日本郵便への事務包括委託について質問を行ったが、その後の進捗は。

答 包括委託を行った場合の課題等について、関係各課と提案内容に基づいた協議を実施し、委託業務の内容等についても郵便局側と意見交換を行っている。

また、両支所は単に各種証明書等の発行業務だけでなく、避難所開設時の役割や長い間地域のシンボリックな存在であり、市役所と地域住民をつなぐ場でもあるので、費用対効果だけでなく、住民サービスの維持向上の面からも慎重な検討が必要と考えている。

問 郵便局は、相続登記など法的知識もある。また、支所勤務はそれぞれ再任用職員1名及び会計年度任用職員2名となっており、本庁舎では職員不足も言われている。新城地区は住民合意もできていたと思うが、協議が進んでいないのは何故か。

答 提出された署名は回覧によるもの

のかかなりの割合であり、署名者の中には、その意思はなかった、との話を聞いており、もう一度精査を行うべきと考える。

郵便局に支所業務を委託するのもいいということも分かるが、何より大事なことは、垂水市として、本庁舎の機能をどうしていくかということが本分であり、同時に支所機能をどうしていくかと総合的に判断しなければならぬ。協議は必要であると考えますが、止まっている状況は良くないので、止まっているところから再度始めたい。

コンビニ交付事業について

問 コンビニ交付事業における導入経費と維持経費はどうなっているのか。

答 導入経費として2649万円、維持経費として、地方公共団体情報システム機構へ令和5年度から運営負担金、システム保守経費年間662万4000円、及びコンビニ二事業者へ1件あたり委託手数料117円が必要となる。

ただし、令和4年度中に事業開始の場合には、システム構築費及び委託手数料が令和6年度まで特別交付税の対象となる。

【その他の質問】

○消費生活相談の啓発と対策について
○森林環境譲与税事業について



篠原 静則 議員

マイナンバーカードの普及へ！

問 国は、令和4年度末までにほぼ全ての国民にカードを歩き渡す目標を立てている。垂水市の交付率は約37%と伸び悩んでいるが、取得のメリット・デメリットは。

答 メリットは、本人確認の公的身分証明書や健康保険証としての利用、コンビニでの住民票など各種証明書の取得にある。今後は、新型コロナワクチン接種証明書としての活用、さらに令和7年3月までには運転免許証との一本化も可能となる。カード発行自体にデメリットはないが、有効期限があるため、更新の手続きが必要となる。

相続未登記の解消を！

問 相続未登記は、耕作放棄地や年々膨れ上がる農地の未収賦課金等の問題を引き起こしている。本市で相続権者が不明または相続放棄で所有者が存在しない土地・家屋はどれほどあるか。

答 固定資産税の賦課については、1筆・1棟ごとではなく、所有者単位で賦課しており、土地や家屋等で計上することが困難であるため令和

3年度の賦課において、相続人不明等により送付できなかった納税通知書は175通にのぼり、土地の筆数として596筆、家屋棟数は255棟が対象となり、税額として233万円となっている。通知不能分については、相続人調査に努めるとともに法務局と連携しながら、令和6年4月施行予定の相続登記義務化や令和5年4月施行予定の相続土地国庫帰属制度等を周知し、所有者不明の固定資産の解消を図っていききたい。

農業委員会事務局長は専任での配置を！

問 現在、農業委員会事務局長は農林課長が兼務している。令和元年から農地転用の許可が県から市に権限移譲され、業務量が増加している。今後も国が進める非農地判断調査等で業務量が増加するのは明らかである。農林課も園芸や畜産、新規就農者、中間管理機構、農道管理等の業務を抱え、以前とは農業を取り巻く環境が著しく変化していると考え、農業委員会事務局長の専任について市長の考えは。

答 農業委員会の業務量は他課に比べ低いとのデータを踏まえながらではあるが、農業は本市の重要な産業であるため、議員の意見も参考にしながら、業務量調査を基に検討していきたい。



北方 貞明 議員

市長、市長室で抗原検査

問 令和4年2月9日の南日本新聞の「記者の目」において、「1月31日庁舎内でコロナウイルス感染者が判明してから丸1日経過して2月1日夕方発表、陽性者と接触した職員20数名は自主的にPCR検査を受けている。記者発表前の市対策会議を市長が欠席したのはなぜか、市長も接触者ではないのか」という記事であった。2月2日検査の有無を総務課長に問うと分からないと答え、2月3日に再度問うと「検査は抗原検査かPCR検査か受けられたみたいである」との課長のあいまいな回答であったが、市長は対策会議に出席せず、どこで何をされたのか。対策会議を欠席した理由は何か。

答【副市長】 1月31日の午後4時頃発熱し、垂水中央病院でPCR検査を受け陽性が判明し、市長に報告。前日一定時間接触した職員22名は、垂水中央病院で自主的な検査を受け全員陰性と確認した。市長が対策会議に出席しなかったことについては、これまで職員の新型コロナウイルス感染の幹部職員への周知は副市長が対応しており、副市長不在時の事務

的な代決にすることがあったため、総務課長が対応した。

【市長】 副市長不在で、私の出席の必要があるかないかは、あくまで副市長の業務代行で出席が必要ないということ、私は市長室で他の業務を行っていた。2月1日、市長室での公務の間、国が使用しているキットを用いて抗原検査を行い、保健師など複数の職員立会いの下、確認が行われて陰性であった。

ごみステーションについて

問 ごみステーションの借地料について、令和3年9月議会では関係課と協議して検討したい、12月議会では振興会の現地調査はまだ行っていないため早急に公有地の有無など調査するとの答弁だったが、質問してから半年になるがあまりにも行政の取組が生ぬるい。公有地が振興会内であれば、20年前からのこの問題は解決していたはず。解決に向けた今後のスケジュールを伺う。

答 現在、全ての公有地等の調査は終了していない。調査後、公有地への移転の可能性等を関係課と協議することになっているが、振興会内に空き地等が点在しているところもあり、ごみステーションの移動や無償で借用できないかなど、行政として一定のその考え方というものの整理が必要である。



梅木 勇 議員

農道整備事業（環境整備班設置）について

問 少子高齢化社会となり、農村地域では地域ごとや振興会単位での集落環境維持清掃作業等の継続が難しくなってきた。農業の担い手が減少し、農道や側溝についても適切な維持が限界となりつつあり、対策として地域や農家が希望していた土木課と同様の環境整備班を農林課でも令和4年度から設置されるが、環境整備班について伺う。

答 人口減少社会が急速に進む中で、これまでの地域主体の維持管理体制では災害の防止、復旧をはじめ農道・林道等を適正に維持していくことは、困難になることが予想される。設置する環境整備班は主任作業員1名、他2名の3名体制を計画している。限られた予算の中で、地域の皆様の要望に応えられるよう土木課と連携した維持管理を行っていく。

保育士等の処遇改善臨時特例事業について

問 保育士・幼稚園教諭・放課後児童支援員等の処遇を改善する臨時特例事業として、令和3年度一般会計補正予算第14号に続き令和4年度にも予算計上されているが、保育士等の給与についてはこれまで仕事の大変さに比べ給与水準が低い状態と言われたり、仕事の内容に比べ報酬が十分でないとの声が聞かれてきたが、改善の内容と改善は継続されるのか伺う。

答 事業は令和4年2月から9月までの間、職員に対して3%程度の賃金改善を行う教育・保育施設等に対して必要な費用を補助するもので、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業についても同様に3%程度の賃金改善を行うものである。

対象施設は保育所及び幼稚園で7施設、児童クラブ5か所の6支援単位となる。9月以降については、措置費というような形で国は考えている。



その他の質問

○新規就農者支援について
○要配慮者個別計画作成支援業務委託について



持留 良一 議員

コロナ支援策の財源は問題ないか

問 自治体のコロナ禍における住民要求実現のための財源は一定確保されていると認識しているが、間違いないか見解を伺う。

答 感染対策の徹底へ向けた対応、感染症の影響により、厳しい状況にある人への事業や生活の支援に向けた対応、ウィズコロナ禍での社会経済活動の再開に向けた対応などの事業を実施している。

令和4年度についても、本財源を活用し、状況に応じた事業を実施することができることから、必要な財源は一定程度確保されていると考える。

コロナ禍での生活困窮の認識は

問 コロナ禍による生活困窮は、非正規雇用、女性、ひとり親、個人事業主など生活が不安定な人たちに集中しているという認識はあるか。

答 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響がさまざまに人々に及ぶ中、困難に直面している人への支援や子育て世帯に対する支援が必要なことから、国の対策に呼応し、本市においても、いろいろ

な施策を講じている。

ギガスクール学びの保障・多様性は。保護者の負担は

問 今後、財政面や維持管理面での問題や課題が予想される中、対策が今から必要と考える。保護者等の負担にならないように、どのように取り組んでいく考えがあるのか伺う。

【①機器の更新（5年）に伴う課題、②購入の財政問題・機器の処理、③ランニングコストはどうなっていくのか、④今後の取組について国等への要請は、どのような考えがあるのか】

答 昨年度末に導入したギガスクールの1人1台タブレット端末は、5年間の使用ライセンスのため、4年後に機器等の更新時期を迎えることになる。その際、今回の端末整備のように、更新費用が国庫等で補助されるかどうかは、国がいまだに明確にしていない。市教育委員会としては、これからのソサエティ5.0時代を見据え、未来に生きる子どもたちに必要な力をつけることは不可欠であると考えている。今後の機器更新の費用への国庫補助が受けられるよう、国へ要望しているところである。

【その他の質問】

○自治体のデジタル化と個人情報保護
○ギガスクールの健康問題（電磁波等）



池山 節夫 議員

他者の痛みや感情を共感できる感受性を身につけた人間であれ！

問 新型コロナウイルス対策について。基本的人権を日本国憲法では「侵すことのできない永久の権利」として保障している。基本的人権には自由権・平等権・社会権などがある。

平等権は差別的な扱いを受けない権利で、日本国憲法が保障する法の下の平等の権利である。当然ながら市長にもある。森議員が副市長の感染を知るのは2月1日の午後である。

その感染を知ってから、息子・妻・母親に仕事を休むように言うわけだから、奥様やお母さんが仕事を休まれるのは当然翌日、2月2日以降である。事実、2月3日は息子さんも奥様も休んでいらっしやる。そして家族風呂に入っている。家族にも休むように言うということは、ご本人は感染したという認識なわけである。自分が感染したかもしれない、家族に休めと言っている人間が、なぜ2月3日に鹿屋に行くのだということである。おかしい。市議会議員だから特に自宅待機、そうされるはずである。だから大隅広域事務組合に

も自宅から電話で欠席させてくれというのが普通だと思う。私に分らないのは、ここに何で市長が出てくるのだということである。自分は感染しているかもしれないのに、何でそんなことをおっしゃるのか分からない。私は重大な問題だと思っている。私はおかしいと思いい、謝るべきだと思っているが、森議員から市長にその謝罪があったか。

答 今、お話しがあったような経緯と認識している。KKBの放送は私も見ていた。副市長が感染をされて、私のことにも触れて、家族を守るためにということであったけれども、私にも守るべき家族があるし、私の人権をはじめ、周りの人から大変そこはご心配をされて、事実なら構わないのだけれども、事実に基づかないことよっての今回の一連の行動だということに思うので、その点は残念だなと思っているところである。

給特法と教職員の働き方改革について

問 教職員の働き方改革について伺う。

答 本市においても、学校と市教委が一体となって地域学校協働会議等の関連機関との協力・連携を図りながら、業務改善を推進していく。

令和4年第1回定例会に提案された件名と結果一覧

番 号	件 名	内 容	審議結果
報 告 第1号	損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	公用車の道路路肩乗り上げによる路肩の破損に対し、修繕費を賠償し和解するもの	—
報 告 第2号	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度垂水市一般会計補正予算（第12号））	子育て世帯への臨時特別給付に係る増額補正	承 認
報 告 第3号	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度垂水市一般会計補正予算（第13号））	住民税非課税世帯への臨時特別給付に係る増額補正	承 認
議 案 第1号	垂水市固定資産評価審査委員会条例等の一部を改正する条例 案	行政手続きの簡素化を図るため、関係条例の押印を廃止するもの	原案可決
議 案 第2号	垂水市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 案	資産割額の廃止に係る税率改定や、未就学児の国保税被保険者均等割額の減額措置導入のため改正するもの	原案可決
議 案 第3号	垂水市消防団条例の一部を改正する条例 案	非常勤消防団員の報酬等の基準制定に合わせ、消防団員の処遇改善のために改正するもの	原案可決
議 案 第4号	令和3年度垂水市一般会計補正予算（第14号）案	新型コロナワクチン接種前倒し等に伴う増額や、不用額の整理に伴う減額補正	原案可決
議 案 第5号	令和3年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）案	各種健診等の事業費確定に伴う減額補正や、交付金確定に伴う返還金の増額補正	原案可決
議 案 第6号	令和3年度垂水市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）案	不用額の整理に伴う減額補正	原案可決
議 案 第7号	令和3年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第2号）案	不用額の整理に伴う減額補正	原案可決
議 案 第8号	令和3年度垂水市老人保健施設特別会計補正予算（第2号）案	施設利用収入を減額し、減額した資金の補てんとして特別減収対策企業債を発行するもの	原案可決
議 案 第9号	令和3年度垂水市病院事業会計補正予算（第2号）案	交付税措置額の確定に伴う病院事業収益と病院事業費用の増額補正	原案可決
議 案 第10号	令和3年度垂水市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）案	不用額の整理に伴う減額補正	原案可決
議 案 第11号	令和3年度垂水市水道事業会計補正予算（第2号）案	年度末の決算を見込み、予算の整理を行うもの	原案可決
議 案 第12号	令和4年度垂水市一般会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 115億2,200万円	原案可決
議 案 第13号	令和4年度垂水市国民健康保険特別会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 24億3,816万5千円	原案可決
議 案 第14号	令和4年度垂水市後期高齢者医療特別会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 2億6,265万7千円	原案可決
議 案 第15号	令和4年度垂水市交通災害共済特別会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 494万2千円	原案可決
議 案 第16号	令和4年度垂水市介護保険特別会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 22億8,349万円	原案可決
議 案 第17号	令和4年度垂水市老人保健施設特別会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 6億5,290万1千円	原案可決
議 案 第18号	令和4年度垂水市病院事業会計予算 案	当初予算額（収益的収入：2億6,071万6千円、収益的支出：2億5,382万4千円）（資本的収入：1億8,560万2千円、資本的支出：2億7,348万8千円）	原案可決
議 案 第19号	令和4年度垂水市漁業集落排水処理施設特別会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 4,063万5千円	原案可決
議 案 第20号	令和4年度垂水市地方卸売市場特別会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 278万4千円	原案可決
議 案 第21号	令和4年度垂水市簡易水道事業特別会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 5,643万6千円	原案可決

令和4年第1回定例会に提案された件名と結果一覧

番号	件名	内容	審議結果
議案 第22号	令和4年度垂水市水道事業会計予算案	当初予算額（収益的収入：2億5,624万7千円、収益的支出：2億3,918万円）（資本的収入：3,030万円、資本的支出：1億7,590万5千円）	原案可決
議案 第23号	垂水市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	非常勤職員の育児休業取得要件の緩和や、育児休業を取得しやすい勤務環境の整備を目的に改正するもの	原案可決
議案 第24号	垂水市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	法改正に伴い、市議会議員の期末手当を引き下げるもの	原案可決
議案 第25号	垂水市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例案	法改正に伴い、市長・副市長・教育長の期末手当を引き下げるもの	原案可決
議案 第26号	垂水市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	法改正や人事院勧告に伴い、市職員（再任用職員を含む）の期末手当を引き下げるもの	原案可決
議案 第27号	垂水市第2号会計年度任用職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	法改正や人事院勧告に伴い、会計年度任用職員の期末手当を引き下げるもの	原案可決
請願 第7号	補聴器購入費用の助成を求める請願	健康保険の適用外である補聴器の購入費用について、助成を求めるもの	採択
陳情 第13号	安心安全が担保され、将来負担の少ない庁舎等の耐震補強工事の実施についての陳情	市民と職員の安心安全を担保し、将来負担を少なくするため、庁舎等の耐震補強工事の方向性を明確に示すことを求めるもの	不採択
決議案 第1号	森 武一議員の議員辞職勧告決議案について	議員に対する辞職勧告決議案	原案可決
決議案 第2号	ロシアのウクライナへの侵略に対し断固抗議するとともに、即時、無条件でのロシア軍の完全撤退を求める決議案	ロシアのウクライナ侵略に対する抗議・完全撤退を求める決議案	原案可決
意見書案 第17号	消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入の延期・中止を求める意見書案	地域経済の衰退が懸念されるため、国に対してインボイス制度導入の延期・中止を求めるもの	原案可決

賛否が分かれた議案について（○：賛成、×：反対）

氏名 議案番号・議案件名	新原 勇	森 武一	前田 隆	池田 みすず	梅木 勇	堀内 貴志	川越 信男	感王寺 耕造	持留 良一	北方 貞明	池山 節夫	徳留 邦治	川畑 三郎	篠原 静則	○ 賛成	× 反対	審議結果
	決議案第1号 森 武一議員の議員辞職 勧告決議案について	×	—	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	7	6
議案第12号 令和4年度垂水市一般会計 予算案	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	10	3	原案可決
議案第14号 令和4年度垂水市後期高齢 者医療特別会計予算案	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	11	2	原案可決
意見書案第17号 消費税の適格請求書等保存方式 （インボイス制度）の導入の 延期・中止を求める意見書案	×	○	×	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	8	5	原案可決

予算特別委員会

3月9・10・14日に予算特別委員会が開催され、2月21日の本会議において付託された各会計予算案について審査されました。審査の際の主な質問と回答について紹介します。

令和4年度垂水市一般会計 予算案

主な質疑

問 市公式LINEアカウント開設業務委託を計上しているが、どのようなものなのか。

答 現在、他自治体において開設されているLINEアカウント同様、リッチメニユーにより本市のホームページへのリンクを作成、ごみの収集日時など特定の人向けに通知することも可能となる。

このため、本市のホームページについてリニューアルを予定している。



問 ふるさと納税制度事業費について、コールセンター業務が1社の見

積もりによる随意契約であるが、競争性の担保はどこでされているのか。

答 幅広い実務的な知識と組織体制の保有が必須であることから、安定的な履行が可能な事業者が特定される業務であると判断し、関係法令に基づき、総合的に鑑み、市内業者である株式会社垂水未来創造商社と随意契約を締結している。

問 小中学校教育振興費について、コロナ禍の小中学校教育における就学援助費の認定基準の引き上げや、補助対象の拡大が必要ではないか。

答 要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる要保護者に対する就学援助については、認定基準所得額を、本市は、生活保護基準に基づき算出される額の1.3倍と緩和しており、より多くの子供たちの就学援助の機会の提供ができています。

問 令和4年度もプレミアム商品券の発行を予定しているが、これまでと販売額を変更する理由は。

答 1セットあたりの販売金額により購買層が違う。1セットを2千500円としたことにより、より多くの方が購入しやすいよう検討したところである。

問 住民票の写し等について、コンビニ交付が予定されているが、対象の増加は出来ないのか。

答 対象を増加する場合には費用が大きくなることから、住民票の写しと印鑑証明のみを予定している。



問 たるたるおでかけチケットの利用拡大のため、利用対象を増やすことはできないか。

答 令和3年度に行ったアンケートにおいて取りまとめを行い、庁内での協議をしていきたい。



令和4年度垂水市介護保険 特別会計予算案

主な質疑

問 見守りサービスについては、訪問給食提供時に行われているが、訪問給食以外に検討していないのか。

答 生活支援体制整備事業において行っており、地域の中で協議体を作り、地域住民で見守り活動等が行える仕組みを作っているところである。

令和4年度垂水市水道事業 会計予算案

主な質疑

問 前年度に比べ収入減少として計上しているが、その理由は。

答 給水人口の減少が一番大きな理由となっている。

問 上水道におけるろ過器の耐用年数はどうなっているのか。

答 40年程度が耐用年数であり、それまでは補修等を行い、対応していきたい。



庁舎整備検討特別委員会

2月22日・3月9日に庁舎整備検討特別委員会が開催されましたので、協議の内容についてお知らせします。

2月22日開催

前委員会での森委員からの質疑における報告について

協議内容

12月17日開催の「第8回庁舎整備検討特別委員会」における森委員からの質疑について、市当局が報告。

委員への報告内容

①令和元年6月議会の一般質問において「耐震補強工事における杭や基礎の補強が不可欠」と回答したことについて。
②現庁舎の耐震補強における基礎の補強工事実施について。

議案第4号 令和3年度
垂水市一般会計補正予算
(第14号)案について

審査内容

企画政策課及び消防本部の委託料について、入札残を減額補正するもの。

審査内容

全会一致で原案可決。

3月9日開催

陳情第13号 安心安全が担保され、将来負担の少ない庁舎等の耐震補強工事の実施についての陳情

審査内容

市民有志一同から提出された陳情について審査。

委員の意見

○本庁舎の設計図が存在して閲覧できる状況ながら、閲覧されていない。
○外部検討委員会に委員参加して行動されていない中で陳情を行う事は、陳情の本質を逸脱している。

○議会として早急に耐震化を進める一定の結論が出ている。

審査結果

全会一致で不採択。

議案第12号 令和4年度
垂水市一般会計予算案

審査内容

企画政策課及び消防本部の庁舎整備関連予算について審査。

審査結果

全会一致で原案可決。

～ 議員の主な活動 ～

【令和4年2月～令和4年4月】

- 2月3日(木) 大隅肝属広域事務組合議会定例会 (鹿屋市)
- 2月10日(木) 後期高齢者医療広域連合議会定例会 (鹿児島市)
- 4月2日(土) 垂水市立図書館 開館30周年記念式典 (垂水市)
- 4月11日(月) 大隅縦貫道整備促進期成会等4団体に係る決算監査 (垂水市)



4/2 市立図書館開館 30周年記念式典



4/21 県市議会議長会定期総会

- 4月13日(水) 高峠つつじ開き (垂水市)
- 4月14日(木) 東九州自動車道鹿児島・宮崎建設促進期成会決算監査 (垂水市)
- 4月15日(金) 大隅総合開発期成会決算監査 (垂水市)
- 4月19日(火) 県市町村連携会議 (WEB開催)
- 4月21日(木) 県市議会議長会定期総会 (曾於市)

【特集 第16回】
垂水市の史跡めぐり

今年のNHK大河ドラマでは、「鎌倉殿の13人」が放送されています。歴史をたどって見たところ、垂水市にはそのドラマに登場する人物にゆかりのある地域が存在していることが分かりました。今回はその一部について、役を演じる俳優を（青字）で表示してお話します。今年の大河ドラマをより興味深く楽しんで観てください。

島津家と源頼朝との縁

ドラマで後白河法皇（西田敏行）の寵妃として登場する「丹後局」（鈴木京香）は、島津家初代「島津忠久」の母親であり、源頼朝の寵愛を受けて子を身ごもったと言われています。が、頼朝の正室・北条政子（小池栄子）に追放され鎌倉から西国へ下る途次、摂津国住吉の住吉神社で忠久を出産しました。忠久は、7歳の時に父頼朝と鎌倉で対面し、元服に際して畠山重忠（中川大志）より一字を得て忠久と名乗りました。

「島津」の氏は、源頼朝（大泉洋）から島津荘（薩摩国・大隅国・日向

国）の守護職に任じられたことで「島津氏」を名乗り始めました。一方で丹後局は、鹿児島市の花尾神社で御祭神として祀られ、その境内の一角にお墓があります。



花尾神社にある丹後局の墓

垂水田上城の築城

島津忠久は、名前の一字をもらった縁で畠山重忠（中川大志）の孫を越前国（福井県勝山市）から薩摩に移し、その後の応永19（1419）年に島津家から大隅（垂水市一帯）を賜り、垂水本城を居城として伝領しました。

中俣・海瀉の領主

中俣・海瀉の領主に石井氏がありました。石井氏は相模の豪族で源頼朝を助け、鎌倉幕府の創立に尽力した三浦義明の子孫です。義明は、ドラマで登場する三浦義村（山本耕史）の祖父です。

【資料提供者：川崎あさ子氏】

市議会へ行こう

令和4年 第2回定例会会期日程（案）

月	火	水	木	金
6/6	7	8	9	10 本会議
13	14	15	16	17
20	21 一般質問	22 一般質問	23 産業厚生委員会	24 総務文教委員会
27	28	29	30	7/1 本会議

※本会議は、市役所3階の議会傍聴席にて傍聴できます。（新型コロナウイルス感染症対策のため、マスク着用の遵守や傍聴を制限する場合があります。本会議の様子はライブ・録画配信をしていますので、インターネット中継をご覧ください。）
※委員会の傍聴は、事前に委員長長の許可が必要です。
※請願等の受付締切日は、議会運営委員会前日の6月2日です。
※6月10日、7月1日の本会議は午前10時から、一般質問及び各委員会は午前9時30分からの開会予定です。
※日程は変更になる場合がありますので、議会事務局までお問い合わせください。

編集後記

コロナ禍における生活も2年4か月を経過しました。いまだ終息の見えない現状に悲観しがちですが、終息に向け、引き続き感染予防に努めていきたいと思えます。また、2月24日には、ロシアのウクライナ侵攻というショッキングなニュースが世界を震撼させました。ウクライナ市民の犠牲が増えている現在、ロシアは国際社会

の強烈な反発や経済制裁等を受けています。垂水市議会では、令和4年3月議会において、ロシアへの断固たる抗議と即時、完全撤退を求める決議案を全会一致で可決しました。また、「ウクライナを支援する垂水市民の会」も設立されるなど、誰もが平和を求めています。戦争の悲しさや虚しさ、平和を求める声を、世界に向けて強く発信していきます。